



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本製粉株式会社

コード番号 2001 URL <http://www.nippon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小寺 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 理事 広報部長

(氏名) 満生 潔

TEL 03-3350-3900

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	76,118	3.0	2,113	△3.7	2,948	10.4	2,120	18.4
27年3月期第1四半期	73,867	7.2	2,194	△11.9	2,670	△14.2	1,790	△12.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,723百万円 (47.7%) 27年3月期第1四半期 2,521百万円 (△23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.86	12.85
27年3月期第1四半期	10.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	249,411	139,676	54.0
27年3月期	248,890	137,535	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 134,748百万円 27年3月期 132,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,000	5.0	4,500	19.9	5,000	17.7	3,300	5.2	19.96
通期	310,000	3.8	9,500	13.0	10,500	7.1	6,700	△4.0	40.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	170,148,018 株	27年3月期	170,148,018 株
28年3月期1Q	5,622,841 株	27年3月期	4,719,895 株
28年3月期1Q	164,918,394 株	27年3月期1Q	165,342,285 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に持ち直しの兆しが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一部新興国経済の減速懸念や欧州における金融情勢の混迷など、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品業界においては、円安水準の定着に伴う原材料価格の高騰などがコストアップ要因となり、消費者の節約志向が続く中で販売競争が激化するなど、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期的な事業計画に代えて、これまでの基本施策を踏襲した単年度の経営基盤強化方針により、グループ全体の事業基盤の強化を進めております。また、変化が激しい事業環境に対応するため、本年6月に機構改革を実施するとともに、全事業分野において業容の拡大とコスト競争力の強化に全力で取り組んでおります。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は761億1千8百万円（前年同期比103.0%）、営業利益は21億1千3百万円（同96.3%）、経常利益は29億4千8百万円（同110.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億2千万円（同118.4%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①製粉事業

当社グループは、食の安全・安心志向の高まりを受けて、品質管理の強化に努めるとともに、お客様のニーズや食の多様化に対応した新製品の開発、提案営業の推進、技術講習会の開催など活発な営業活動を展開して販売の拡大を図りました。販売環境は厳しかったものの、新規連結効果等もあり、売上高は前年同期を上回りました。

副製品のふすまについては、市況の影響により売上高は前年同期を下回りました。

なお、本年4月に外国産小麦の政府売渡価格が5銘柄平均（税込価格）で3.0%引き上げられたことに伴い、6月に業務用小麦粉の販売価格を改定しております。

以上により、製粉事業の売上高は253億9千4百万円（前年同期比100.7%）、営業利益は7億1千4百万円（同106.5%）となりました。

②食品事業

業務用食品では、各種展示会への出展やイタリア料理技術講習会の開催など、積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。

家庭用食品では、店頭での売場提案等の提案営業を積極的に推進し、基幹商品の拡売に努めました。また、健康志向の高まりを背景に、アマニ油などの機能性食品素材を手軽にお試しいただける新ブランド「オーマイPLUS」シリーズの商品が好調に推移するなど、売上高は前年同期を上回りました。

冷凍食品類では、主力商品である家庭用高級パスタの「オーマイプレミアム」シリーズの充実を図るとともに、価格帯、ボリュームなど様々なニーズに対応したブランドの再構築を図り、幅広い層への冷凍パスタの拡売に努めました。また、トレー入り米飯や、パスタとハンバーグがワンプレートになった「オーマイよくばりプレート」シリーズ等の拡売に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

中食関連食品は販売数量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は429億7千6百万円（前年同期比104.8%）、営業利益は13億1千2百万円（同91.5%）となりました。

③その他事業

アマニの認知度が向上したことによりアマニ関連の機能性食品素材の売上が好調に推移し、ヘルスケア事業の売上高は前年同期を上回りました。また、ペットケア事業の売上高は前年同期を上回りましたが、エンジニアリング事業の売上高は前年同期を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は77億4千7百万円（前年同期比101.4%）、営業利益は9千4百万円（同133.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ5億2千1百万円増加し、2,494億1千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が29億7千7百万円、投資有価証券が18億9千7百万円増加したことと受取手形及び売掛金が20億6千1百万円、原材料及び貯蔵品が15億2千4百万円減少したことによるものです。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億1千9百万円減少し、1,097億3千5百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が20億4千7百万円減少したことによるものです。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21億4千1百万円増加し、1,396億7千6百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11億5千4百万円、その他有価証券評価差額金が14億5千2百万円増加したことによるものです。なお、平成27年5月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式を6億2千6百万円取得しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,601	16,578
受取手形及び売掛金	40,326	38,265
商品及び製品	15,938	15,286
仕掛品	284	390
原材料及び貯蔵品	20,592	19,068
その他	3,771	4,096
貸倒引当金	△152	△141
流動資産合計	94,362	93,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,664	29,859
機械装置及び運搬具(純額)	18,136	17,924
土地	34,636	34,638
建設仮勘定	1,867	1,692
その他(純額)	2,043	1,934
有形固定資産合計	86,349	86,050
無形固定資産		
のれん	392	305
その他	739	701
無形固定資産合計	1,131	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	61,335	63,233
その他	6,297	6,165
貸倒引当金	△585	△588
投資その他の資産合計	67,047	68,810
固定資産合計	154,527	155,867
資産合計	248,890	249,411

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,672	25,624
短期借入金	20,883	20,837
未払法人税等	1,542	419
賞与引当金	500	605
その他	14,017	14,366
流動負債合計	64,616	61,854
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	15,454	16,178
退職給付に係る負債	4,723	4,665
役員退職慰労引当金	963	883
その他	15,596	16,153
固定負債合計	46,738	47,880
負債合計	111,354	109,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,668
利益剰余金	88,389	89,543
自己株式	△1,608	△2,230
株主資本合計	109,688	110,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,419	24,872
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	947	986
退職給付に係る調整累計額	△1,414	△1,338
その他の包括利益累計額合計	22,945	24,526
新株予約権	46	56
非支配株主持分	4,854	4,871
純資産合計	137,535	139,676
負債純資産合計	248,890	249,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	73,867	76,118
売上原価	54,901	56,630
売上総利益	18,965	19,488
販売費及び一般管理費	16,771	17,374
営業利益	2,194	2,113
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	489	753
その他	213	224
営業外収益合計	710	995
営業外費用		
支払利息	107	98
その他	125	62
営業外費用合計	233	160
経常利益	2,670	2,948
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	111
特別利益合計	0	111
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	19	75
その他	—	3
特別損失合計	19	79
税金等調整前四半期純利益	2,651	2,980
法人税、住民税及び事業税	186	470
法人税等調整額	657	389
法人税等合計	843	860
四半期純利益	1,808	2,119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	17	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,790	2,120

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,808	2,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	719	1,474
繰延ヘッジ損益	△8	14
為替換算調整勘定	△66	23
退職給付に係る調整額	63	75
持分法適用会社に対する持分相当額	5	15
その他の包括利益合計	712	1,603
四半期包括利益	2,521	3,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,496	3,701
非支配株主に係る四半期包括利益	25	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,223	41,004	66,227	7,639	73,867	—	73,867
セグメント間の内部売上 高又は振替高	548	174	722	359	1,082	△1,082	—
計	25,771	41,178	66,949	7,999	74,949	△1,082	73,867
セグメント利益	670	1,434	2,105	70	2,176	18	2,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,394	42,976	68,370	7,747	76,118	—	76,118
セグメント間の内部売上 高又は振替高	540	134	675	558	1,233	△1,233	—
計	25,934	43,111	69,045	8,306	77,352	△1,233	76,118
セグメント利益	714	1,312	2,026	94	2,121	△7	2,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。